平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日

上場会社名　SHO-BI株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7819　URL　http://www.sho-bi.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 寺田　一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 鎌形　敬史　TEL 03-3472-7890

定時株主総会開催予定日　平成25年12月25日　配当支払開始予定日　平成25年12月11日
有価証券報告書提出予定日　平成25年12月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	13,781	―	102	―	413	―	481	―
24年9月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　25年9月期　928百万円　(―%)　24年9月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	35.91	―	9.6	3.4	0.7
24年9月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　25年9月期　―百万円　24年9月期　―百万円

(注)平成25年9月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の実績及び増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	13,727	5,335	38.9	397.90
24年9月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　25年9月期　5,335百万円　24年9月期　―百万円

(注)平成25年9月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の実績及び増減率は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	493	△293	1,106	2,456
24年9月期	―	―	―	―

(注)平成25年9月期より、連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の実績及び増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	―	0.00	―	22.50	22.50	301	―	―
25年9月期	―	0.00	―	15.00	15.00	201	41.8	4.0
26年9月期(予想)	―	5.00	―	5.00	10.00		59.6	

(注)平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の連結決算ベースの配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。
なお、個別決算ベースに基づく数値は、配当性向43.5%及び純資産配当率4.0%であります。

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	―	240	―	220	―	97	―	7.23
通期	16,100	16.8	490	377.7	450	8.9	225	△53.3	16.78

(注)平成25年9月期第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。また、通期の対前期増減率は、平成25年9月期(第3四半期より連結決算)との比較であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社メリーサイト 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	13,410,000 株	24年9月期	13,410,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期	85 株	24年9月期	85 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	13,409,915 株	24年9月期	13,409,915 株

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	12,750	△7.7	49	△93.4	348	△50.8	462	11.4
24年9月期	13,811	2.9	737	△41.8	707	△41.8	415	△35.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	34.52	―
24年9月期	30.99	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	13,041	5,318	40.8	396.59
24年9月期	10,728	4,708	43.9	351.12

(参考) 自己資本 25年9月期 5,318百万円 24年9月期 4,708百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……6
２．企業集団の状況 ……11
３．経営方針 ……13
（１）会社の経営の基本方針 ……13
（２）目標とする経営指標 ……13
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……13
（４）会社の対処すべき課題 ……14
４．連結財務諸表 ……16
（１）連結貸借対照表 ……16
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……18
（３）連結株主資本等変動計算書 ……21
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……23
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……25
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……25
（連結貸借対照表関係） ……27
（連結損益計算書関係） ……28
（連結包括利益計算書関係） ……29
（連結株主資本等変動計算書関係） ……30
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……30
（企業結合等関係） ……31
（セグメント情報等） ……33
（関連当事者情報） ……35
（１株当たり情報） ……36
（重要な後発事象） ……36
５．個別財務諸表 ……37
（１）貸借対照表 ……37
（２）損益計算書 ……40
（３）株主資本等変動計算書 ……42
６．その他 ……45
（１）役員の異動 ……45
（２）その他 ……45

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当社は、平成25年４月30日付で株式会社メリーサイトを子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

なお、当連結会計年度は、株式会社メリーサイトの貸借対照表及び平成25年５月１日から平成25年９月30日までの損益計算書を連結しております。

当連結会計年度（平成24年10月１日～平成25年９月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和などを下支えに輸出企業を中心に業績が回復に向かうほか、個人消費においては、株価上昇に伴う資産効果や消費マインドの好転により高額商品の売上が伸びるなど、緩やかな回復を見せております。しかしながら、円安に伴う輸入価格の上昇やエネルギー価格の高騰の一方で、個人所得の伸び悩み、平成26年４月に予定されている消費税増税による可処分所得の減少懸念もあり、一般的な生活関連消費に関しては依然として厳しい状況が続きました。また、小売各種業態での出店の増加に伴い、業態の垣根を超えた競争が激化し価格競争が激しさを増すなど、当社グループの主要取引先である小売業界では厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」という成長ステージの第２ステップの２年目に入りました。具体的な活動としては、既存売場の深耕と新規売場の獲得強化のため商品企画部の増強を図り、特にヘルス＆ビューティー関連商品を中心とした商品カテゴリーの更なる拡充を進めております。また海外市場においては、引き続き新規顧客の開拓を積極的に行う一方、前期に口座開設された顧客との取引額拡大を進めております。中でも、海外での出店を積極化している日系小売業各社との取り組みが強化されているほか、現地企業との取引拡大も着実に進捗しております。また平成25年４月30日には、コンタクトレンズメーカーの株式会社メリーサイトの全株式を取得して子会社化したことにより、コスメコンタクト®（注）市場に新たに参入致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,781,474千円、営業利益は102,567千円、経常利益は413,408千円、当期純利益は481,542千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前期比については記載しておりません。

また、個別決算の業績につきましては、売上高12,750,991千円（対前期比7.7％減）、営業利益49,025千円（対前期比93.4％減）、経常利益348,338千円（対前期比50.8％減）、当期純利益462,849千円（対前期比11.4％増）となりました。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントでありますが、取扱商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。なお、当社グループは前事業年度まで事業部門を販売先の売場別（ヘルス＆ビューティー、ファンシー・キャラクター、その他）で区分しておりましたが、平成24年10月１日の組織体制の変更に伴い当第１四半期会計期間より化粧雑貨、服飾雑貨、その他の商品区分に変更、さらに株式会社メリーサイトの子会社化に伴い当第３四半期連結会計期間よりコンタクトレンズ関連の区分を追加しております。

商品別の状況は次のとおりであります。

①化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は9,859,211千円となりました。

②服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は1,530,429千円となりました。

③コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は1,075,354千円となりました。

④その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。当連結会計年度の売上高は1,316,477千円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内株式市場の持ち直しにより個人消費の一部では高額商品の売上が伸びるなど緩やかな回復はみられるものの、円安に伴う輸入価格の上昇や平成26年４月に予定されている消費税増税など個人消費への影響は依然として不透明感を拭えない状態であります。

このような見通しの中、当社グループは「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」のスローガンの下、「売上高成長による利益額拡大」を図ってまいります。

その戦略といたしまして、①自社企画商品の販売強化、②商品力の強化、③コスメコンタクト®事業の推進、④海外への販売強化を推進していきます。詳細につきましては、「３.経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略」を参照下さい。

以上により、平成26年９月期通期の連結業績見通しについては、売上高16,100,000千円（対前期比16.8％増）、営業利益490,000千円（対前期比377.7％増）、経常利益450,000千円（対前期比8.9％増）、当期純利益225,000千円（対前期比53.3％減）を見込んでおります。なお、前期比増減率は平成25年９月期（第３四半期より連結決算）との比較であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、13,727,092千円となりました。

流動資産は、9,921,127千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が5,003,478千円、受取手形及び売掛金が2,596,888千円、商品が1,547,784千円であります。

固定資産は、3,805,964千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が1,956,698千円、無形固定資産が960,805千円、投資その他の資産が888,461千円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、8,391,335千円となりました。

流動負債は、4,934,537千円となりました。主な内訳は、買掛金が2,092,188千円、１年内返済予定の長期借入金が1,164,732千円、未払法人税等が336,660千円、その他が971,456千円であります。

固定負債は、3,456,798千円となりました。主な内訳は、長期借入金が2,922,334千円、退職給付引当金が55,214千円、役員退職慰労引当金が412,704千円、資産除去債務が37,035千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、5,335,756千円となりました。主な内訳は、資本金が545,500千円、資本剰余金が264,313千円、利益剰余金が4,161,867千円、繰延ヘッジ損益が346,052千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べて1,308,384千円増加し、2,456,306千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前期比については記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は493,494千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益876,543千円計上するとともに、固定資産売却損371,195千円、仕入債務の増加374,093千円があったこと、固定資産売却益△785,555千円、たな卸資産の増加△177,922千円、法人税等の支払△227,438千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、293,512千円となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,504,973千円、有形固定資産の売却による収入298,291千円、投資不動産の売却による収入1,534,907千円、投資有価証券の売却による収入148,162千円があったこと、定期預金の預入による支出△2,511,884千円、関係会社出資金の払込による支出△165,312千円、預り保証金の返還による支出△81,662千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△978,868千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、1,106,773千円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,400,000千円、長期借入れによる収入2,960,000千円があったこと、短期借入金の返済による支出△1,700,000千円、長期借入金の返済による支出△1,149,763千円、社債の償還による支出△100,000千円、配当金の支払額△301,702千円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期	平成25年９月期
自己資本比率（%）	38.4	40.0	41.4	43.9	38.9
時価ベースの自己資本比率（%）	119.6	61.5	60.2	51.6	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	8.6	3.1	―	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.0	8.4	22.0	―	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちの利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．平成24年９月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

５．各指標は、平成21年９月期～平成24年９月期までは単独ベース、平成25年９月期は連結ベースであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、今後の事業拡大に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する積極的かつ安定的な利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。当期の配当につきましては、１株につき15円00銭（期末配当金）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、円安基調の定着に伴う輸入価格の上昇や平成26年４月に予定されている消費税増税の影響などにより個人消費が低迷する可能性があるなど当社グループの主要取引先である小売業界では競争の激化など厳しい環境が続くことが予想されることから、当社グループの業績も平成25年9月期比改善を見込むものの利益水準は引き続き低水準にとどまること、平成25年9月期に発生した特別利益がなくなることなどを勘案し、遺憾ながら中間配当５円、期末配当５円の年間10円への減額を予定しております。

なお、詳細につきましては、本日発表の「平成26年９月期の配当予想及び配当方針の変更（中間配当の実施）に関するお知らせ」をご覧下さい。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありません。

①販売先上位各社への依存について

当社の主たる販売先は大手卸売業者及び総合スーパー等でありますが、イオンリテール㈱及び㈱Ｐａｌｔａｃをはじめとした上位10社に集中しており、当社の平成25年９月期における売上高の46.5%が販売先上位10社に対する販売金額によるものです。これは、当社の商品力及び企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が販売先上位各社に評価されたものと考えております。当社は、今後も、営業部門と商品企画部門の連携強化、商品カテゴリー別の企画組織の構築による品質、価格競争力及び企画力の向上、既存の取扱商品カテゴリーに捉われない商品群の拡大並びに物流体制のリノベーション等の課題に積極的に取り組むことにより、販売先上位各社との取引は安定的に推移するものと見込んでおります。しかしながら、当社の諸課題への取り組みが充分な結果を得られないなど、何らかの理由により販売先上位各社の取引方針が変更され、当社との契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社は、今後日本国内では、既存取引先で評価頂いた利点を同業態の未取引先に対し訴求する販売先拡大や、流通業界の変化に対応し新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。海外では、中国への本格進出を契機にアジア諸国へも販売を拡大し、また日系進出企業との取組強化等により、販売チャネルの更なる拡大を図り、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保に努めてまいります。しかしながら、何らかの理由により当社の想定どおりに販売チャネルの拡大が図れない場合には、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャラクター商品の取扱いについて

当社は、キャラクター商品を幅広く取扱っております。当社商品へのキャラクターの活用にあたっては、長期安定的な人気を得るものを活用し、また、使用するキャラクターを分散することによりキャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応する方針でありますが、当社が採用するキャラクターの人気の程度により、当社の業績が変動する可能性があります。また、ディズニー、サンリオ等の有力キャラクターについて模倣品が出回るなどにより、当社が取扱う特定のキャラクターについて大きなイメージダウンとなる事態等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、キャラクター商品の開発にあたっては、当社は、キャラクターの商品化許諾権を保有する版権元から商品化許諾を受けて商品化しております。商品化に際して版権元と締結する商品化許諾契約は、そのキャラクターの商品化許諾権を包括的に獲得するものではなく、特定の商品又は一定の商品群ごとに許諾を受けることが多いため、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではあり

ません。

当社が人気キャラクターの商品化許諾を版権元から獲得できなかった場合や、当社取扱いキャラクター商品に関する版権元との商品化許諾契約が何らかの理由により更新拒絶、解除等により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境の変化について

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の商品を幅広く取扱っております。これらの商品に使用される原材料や原油等の価格変動による仕入価格や物流コストへの影響を回避するため、海外仕入先の拡大や物流体制のリノベーションと効率化により対応しておりますが、さらに急激な価格高騰が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は今後とも継続して魅力ある商品を市場に提供できるものと考えておりますが、当社が取扱っております化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の商品は、消費者の嗜好の変化や様々な要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して商品提供を行っておりますが、市場からの支持を得られるとは限らず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社は、小売業各業態の上位企業と良好な関係を構築し、継続的、安定的な取引を維持しておりますが、小売業者間の価格競争が激化しており、競業他社との販売競争の熾烈化、または小売業者の合併や淘汰等の業界再編による事業環境の変化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

④医療機器の開発について

当社グループが営むコンタクトレンズ事業は高度管理医療機器に該当し、医療機器市場で企業が成長を続けるためには、新素材・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおきましても高品質・高付加価値製品を提供するための活動に注力しておりますが、これらの活動が必ずしも新製品の開発につながるものではありません。また、新たに開発された製品が市場ニーズに合致せず当社グループが想定する売上高や利益水準に達しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに近年、医療業界におきましては、めまぐるしく法改正が行われており、今後の改正内容如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動の影響について

当社グループの総仕入額に対する外貨建て仕入及び輸入資材の比率は、平成25年９月期実績で34.2%となっており、その外貨建て金額のうち93.8%（平成25年９月期実績）を米国ドル建てで決済しております。したがって、米国ドルの円に対する為替相場の変動により当社グループの輸入取引価額が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは為替相場の変動リスクをできるだけ軽減するために、実需の範囲内で為替予約取引等も実施しておりますが、これによって全てのリスクを回避できるとは限らず、急激かつ大幅な為替相場の変動等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥生産国の経済情勢等による影響について

当社は、当社商品企画部門が営業部門との連携により市場の売れ筋商品情報を収集し、その情報を踏まえた商品の企画開発を行い、国内外の当社仕入先に製造委託している商品（以下「自社企画商品」）については、当社が生産設備を保有しないため国内外の協力工場に生産委託しております。そうした自社企画商品については、コスト削減のために中国において製造された商品が含まれておりますが、雑貨業界における価格競争は厳しさを増しており、今後は中国以外の国の協力工場の開拓にも力を入れ、生産国の分散化を進めていきます。また、子会社である株式会社メリーサイトが製造委託しているコンタクトレンズ製品については、同社は自社で生産設備を保有せず、カラーコンタクトレンズ生産について認証を得ている台湾、韓国の協力工場に生産を委託しております。しかしながら、中国及び他の生産国の政治、経済状況の変化、法律その他規制の変更、生産国の為替相場等の著しい変化などが生じた場合、また、当社グループの商品の流通に直接影響を及ぼす重大な自然災害、伝染病の流行その他の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の安全性及び品質確保について

当社グループは、商品の企画及び開発にあたり、自社の品質管理基準を設定して商品の品質向上や安全性確保に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。また、自社企画商品の製造を委託する仕入先メーカーに対しても、品質管理や安全性確保に関する指導を継続的に行っております。しかしながら、何らかの事情により取扱い商品の品質や安全に関しての問題が生じた場合、製造物責任や損害賠償責任などによる不良品回収のためのコストその他多額の費用が発生する可能性は否定できません。これらに起因する当社グループの社会的信用力の低下に基づく売上高の減少などにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループの取扱い商品又は競業他社の類似製品の安全性をめぐる重大なクレームや風評が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

⑧法的規制等について

当社グループにかかる主な法規制としては、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法」、化粧品及び医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等を目的とした「薬事法」、容器包装を利用して商品を販売する事業者に再商品化義務等を課した「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、不当な表示による消費者の誘引を防止するための「不当景品類及び不当表示防止法」及び下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法」等があります。また、当社グループはコンタクトレンズ及び化粧品の製造・販売を行うに当たり、「薬事法」の規定に基づき必要な許可を受けて営業しており、その主な内容は下表のとおりであります。

許可の種類	有効期限	取消等となる事項
第一種医療機器製造販売業許可	平成30年３月	第75条に該当した場合の取消又は更新漏れ
医療機器製造業許可	平成30年３月	〃
高度管理医療機器等販売業許可（注）	平成30年７月 ～平成31年４月	〃
化粧品製造販売業許可	平成30年８月	〃

（注）高度管理医療機器等販売業については、各拠点において許認可を取得しております。

当社グループは、事業の推進に際して、各種規制に抵触しないように細心の注意を払っておりますが、関連法規等の改正等により抵触する事由が生じた場合には、その対応のために新たな費用が発生又は増加、あるいは商品企画の見直しや仕入価格の上昇等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、製造物責任に関する賠償については保険に加入し、万一の事態に備えておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自社企画商品について

当社グループは、営業部門と商品企画部門の連携強化や商品カテゴリー別での企画組織の構築により品質、価格競争力及び企画力の向上を図り、自社企画商品の拡販に積極的に取り組んでおります。自社企画商品の販売実績は、平成24年９月期は8,758,124千円、平成25年９月期は8,483,109千円（連結ベース）と推移しております。自社企画商品については、原則として仕入先からの買取りであるため、仕入先への返品は困難であり、一定のＯＥＭ商品や特定の販売先から色や柄等について特別の注文を受け、その販売先専用に製造した受注商品等を除いては、販売動向が在庫に影響する可能性があります。当社グループは、消費者の需要動向等を勘案して計画的に商品発注を行うなど在庫水準等の適正化を図っておりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化する可能性があることから、市場動向の判断を誤り適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応を行うことにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩大規模災害による影響について

当社グループは、本社を含めた３箇所の営業拠点、２箇所の物流拠点、及び子会社の事業拠点を有しております。各事業拠点においては、地震、台風等の大規模災害による停電等への対策は実施しておりますが、その被害の程度によっては事業拠点の損壊やシステム障害の発生等により、当社グループの資材や商品の購入、生産、商品の販売及び物流における遅延や停止等の事業運営上の支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また仕入先、販売先に同様の影響が生じた場合も同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また競業他社と差別化をはかり優位性を保つため、知的財産権の確保及び保護のための体制を整備しております。しかしながら、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は排除できず、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫季節変動について

当社においては、年間売上高に対して第４四半期連結会計期間の売上高の構成比がやや低くなる可能性があります。これは、当社取扱商品において、春夏物や定番商品の入れ替え出荷が１月から３月に比較的集中する傾向があること、入園入学の商品出荷が12月から３月に集中する傾向があること、秋冬物出荷が９月から10月に比較的集中する傾向があることから、第４四半期連結会計期間の７月から８月までが販売先への出荷が比較的少ない閑散期となる傾向となっております。このため、第３四半期連結会計期間までの業績の進捗度合が、年間の業績計画の達成度合を示さないことがあります。

⑬個人情報について

当社グループは、インショップ販売及びインターネット販売を行っており、多くの個人情報を保有しております。当社グループは、「個人情報保護規程」に基づき厳格な個人情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜、訴訟提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社メリーサイト）及び非連結子会社（粧美堂日用品（上海）有限公司）で構成されております。

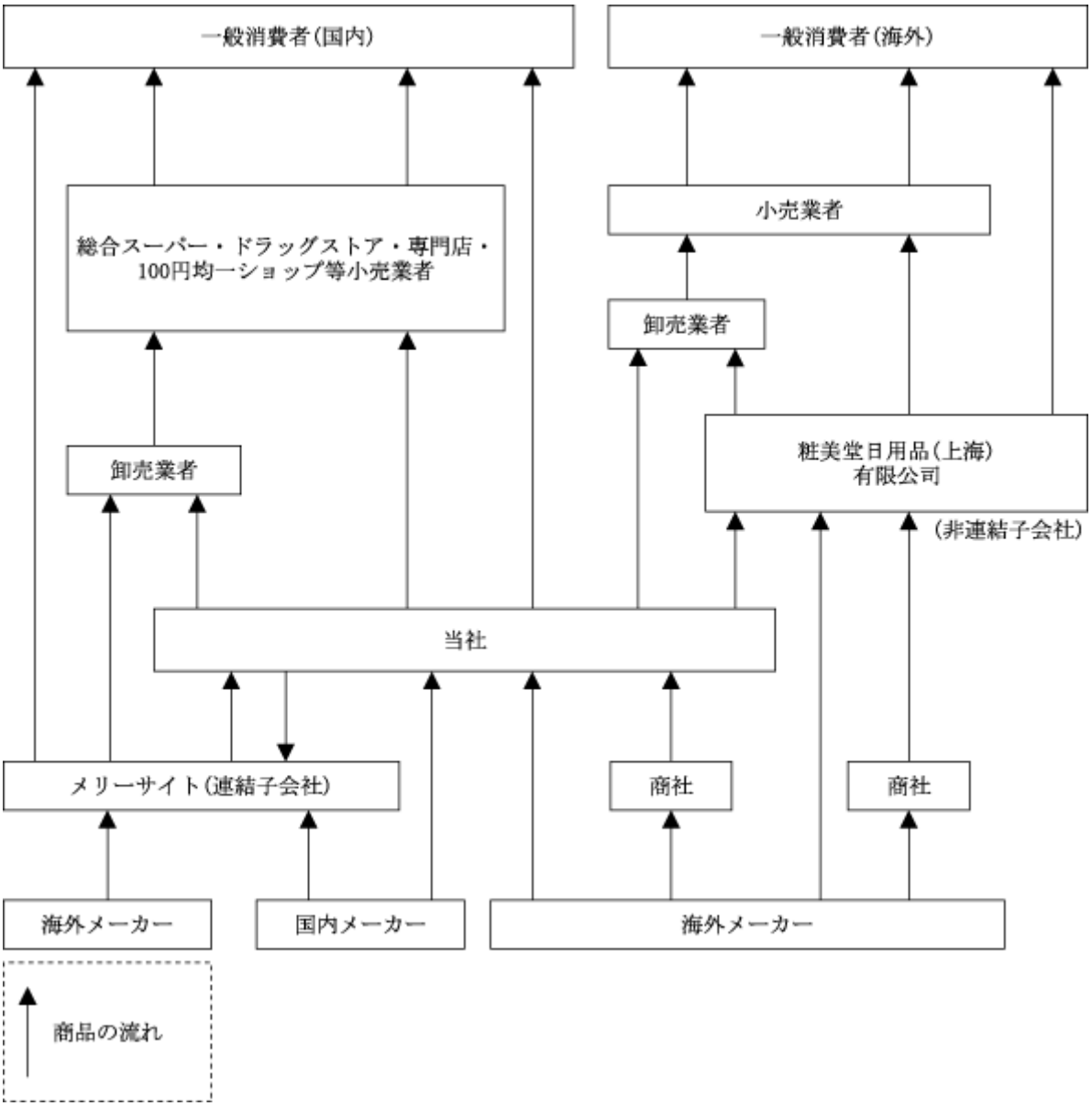
当社は、化粧雑貨、服飾雑貨及びキャラクター雑貨（注１）等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者及び一般消費者等へ販売することを主たる業務としております。また、子会社である株式会社メリーサイトではコンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア用品の企画・製造・販売を手掛けており、当社においてもコンタクトレンズの企画・販売を行っております。

業務の内容として、顧客志向にマッチした商品群の提案を行うという卸売機能に加えて、営業部門と商品企画部門が一体となり、「品質・企画・価格・納期」を重視して自社で商品を企画し、国内外の外部メーカーに生産委託を行う機能を有しており、それらの機能を活用した販売先のＯＥＭ商品（注２）の受注販売についても積極的に展開しております。

（注）１．キャラクター雑貨とは、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、株式会社サンリオ等の版権元からキャラクターの商品化許諾を受け商品化された化粧雑貨、服飾雑貨等の雑貨のことであり、当社は自社企画商品の付加価値を高め、他社製品との差別化を図る観点から、版権元からキャラクターの商品化許諾を受け、当社にてキャラクター雑貨の商品化を行っております。

２．ＯＥＭ商品とは、販売先ニーズを反映した仕様に基づいて企画し、販売先の商標により販売される商品をいいます。

事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ＳＨＯ-ＢＩのＤＮＡ

変化する種 ― ＳＨＯ-ＢＩ

企業理念

ワンダフル！のグローバルブランド　ＳＨＯ-ＢＩ

経営理念

１．世界のＳＨＯ-ＢＩへ

ＺＡＣＣＡでアジアＮｏ．１を目指し、やがては世界のＳＨＯ-ＢＩへと挑戦します。

２．絶えざる革新

お客様本位に徹した絶えざる革新により、永続的な進化を続けます。

３．高品質・高信頼

環境にやさしい製品開発と安心・安全品質の徹底を図り、市場での信頼向上に努めます。

４．コンプライアンスを企業風土に

コンプライアンスの強化に努め、社会の公器としての責任を果たします。

行動指針

１．グローバルな視野に立ち、世界のＳＨＯ-ＢＩを私たちの手で築きます。

２．新製品・新市場の開発に、柔軟な思考と挑戦的行動で取り組みます。

３．信頼こそＳＨＯ-ＢＩの最大の財産と考え、あらゆる場面でお客様の期待に応えます。

４．社員同士の和を大切にし、風通しのよい働きやすい職場をつくります。

５．ＳＨＯ-ＢＩの一員として社会的責任を自覚し、常にフェアに行動します。

（２）目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、利益率重視の考え方から、経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率の向上を経営上重要な指標と考えております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化の進展などにより当社の主たる取引先である小売業では、国内市場においては有力企業による出店数の増加等に伴い業態を超えた競争が激化する一方、新たな市場を求め海外展開を積極化する動きが顕著になっております。

こうした環境下「工場→当社（企画・製造・販売）→小売店→消費者」という流通を短縮化させたビジネスモデルにさらに磨きをかけ消費者の望む商品をタイムリーに提供する体制を強化し、取扱いアイテムの拡大、売り場の拡大を図ってまいります。加えて、今後海外展開を積極化していく国内の取引企業に対し、国内市場で培ったノウハウを取引先企業の海外市場の開拓に役立てるほか、現地企業に対しては「日本企業」としてのブランド力を活用したマーケティングを展開していく方針であります。

①自社企画商品の販売強化

ビジネスモデル確立の優先事項に挙げております自社企画商品の拡大につきましては、ＳＨＯ－ＢＩとしてのコーポレートブランドの確立を目指すことにより、商品アイテム領域の一層の拡大を図ってまいります。自社企画商品売上構成比率は平成25年９月期現在の61.6％（連結ベース）から更なる

向上を目指し営業利益率の継続的な向上を図ることにより、成長戦略を推進していく方針であります。

②商品力の強化

イ．商品各カテゴリーでＮＯ．１メーカーを目指す

当社グループのコアは「コスメ(＝美容)」であります。常に「美・健康・環境・安全」を意識し、消費者の目線に立って圧倒的に競争力のある新たな柱となる商品を開発していきます。

ロ．既存販路に対する適時、適切な商品開発

当社は営業セールスマンのマーチャンダイザー（ＭＤ）（注）化を図っております。これにより、セールスマン各々がＭＤ的発想を踏まえた営業活動へのシフトを推進し、得意先のニーズを踏まえた自社企画商品の充実を図るとともに、「品質・企画・価格・納期」全ての面において信頼される商品企画力を身につけ、他社との差別化を図り、新規取引先の開拓、既存顧客の量的拡大と、更なる利益率向上を図ってまいります。

(注)マーチャンダイザーとはマーケット・ニーズに基づいて、自社企画商品の企画開発を行う担当者のことであります。

ハ．別注・ＯＥＭ取引の更なる拡大

当社はＯＥＭ生産グループを新たに設置し、販売先のＰＢ戦略への対応を強化していきます。

③コスメコンタクト®(注)事業の推進

当社グループは平成25年５月よりコスメコンタクト®事業を開始しております。コスメコンタクト®は急速に一般消費者における認知度が高まっており、大手コンタクトレンズ（ＣＬ）メーカーも販売促進活動を積極化させております。このような状況を踏まえ、ＣＬ市場における豊富な事業経験と高い製品供給能力を有する子会社の株式会社メリーサイトを最大限活用し、コスメコンタクト®市場の更なる拡大と同市場における当社グループの地位を確固たるものにしていきます。

（注）コスメコンタクト®：瞳を大きく、魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

④海外への販売強化

当社は海外事業部を中心に子会社である粧美堂日用品（上海）有限公司と連携して、中国をはじめとしたアジア地域への販売を強化し、更なる海外展開を本格的に推進していきます。

（４）会社の対処すべき課題

①商品企画機能の更なる強化

当社の強みは永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力と、自社企画商品の開発による顧客ニーズに対応した商品企画力であります。当社は従来営業部門と商品企画部門の一体化による機動性のある営業活動を推進してきており、営業セールスマンのマーチャンダイザー（ＭＤ）化を図っております。これにより、セールスマン各々がＭＤ的発想を踏まえた営業活動へのシフトを推進し、得意先のニーズを踏まえた自社企画商品の充実を図るとともに、「品質・企画・価格・納期」全ての面において信頼される商品企画力を身につけ、他社との差別化を図り、新規取引先の開拓、既存顧客の量的拡大と、更なる利益率向上を図ってまいります。

②物流体制のリノベーションと効率化

物流機能につきましては、適時適切な商品供給力とコスト競争力の確保のため柔軟性のある体制が求められております。当社は従来、自社物流センターにおいて得意先のニーズに適応した受注・出荷シス

テム等のインフラ面の整備を図っており、当社の営業力を支える基盤となっております。今後さらに自社企画商品の拡販を行っていくために、国内物流拠点のリノベーションを図ることで、効率的かつコスト競争力のある物流機能の構築を推進いたします。

③販売チャネルの拡大

当社の強みは永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力であり、当社の販売チャネルは、総合スーパーからドラッグストア、100円均一ショップまで幅広く各業態の上位企業と取引を行っております。これは、常に商流の主流を押さえようとしてきた営業活動の結果であり、当社の商品企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が各社に評価されたものと考えております。一方で流通業界の変化は激しく、その変化に対応して販売チャネルの拡大を図っていく必要があります。

今後日本国内では、既存取引先で評価頂いた利点を同業態の未取引先に対し訴求する販売先拡大や、流通業界の変化に対応し新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。なお、平成25年８月よりインショップ展開を開始しております。海外では、中国への本格進出を契機にアジア諸国へも販売を拡大し、また日系進出企業との取組強化等により、更なる販売チャネルの拡大を図ってまいります。

④取扱いアイテムの拡大

当社が主として取扱う化粧雑貨の国内の市場規模には限界があります。当社が更なる成長を実現するためには、取扱商品のアイテムの拡大が不可欠であり、企画機能の強化と合わせ、各種展示会等の開催やＯＥＭ商品の企画開発等を通じた他業界とのコラボレーション、またプライベートブランド向け商品の積極的な推進、さらには「ＳＨＯ－ＢＩ」というコーポレートブランドの確立を目指すことにより、従来のカテゴリーに捉われない商品群の拡大・構築を図ります。

なお、平成25年４月には、コンタクトレンズメーカーの株式会社メリーサイトを子会社化しております。同社はコンタクトレンズ市場の中で最も活況を呈しているサークルレンズなど、視力補正に加えて瞳を大きく見せる効果がありコスメ感覚で使用されているコンタクトレンズ（コスメコンタクト®）分野で強みを持っており、同社のコンタクトレンズ市場における豊富な事業経験と高い製品供給能力を最大限活用することにより両社で「目周り」商品群の拡大を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,003,478
受取手形及び売掛金	2,596,888
商品	1,547,784
貯蔵品	87,674
その他	708,285
貸倒引当金	△22,983
流動資産合計	9,921,127
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※3 811,617
土地	※3 1,006,411
その他（純額）	138,669
有形固定資産合計	※1 1,956,698
無形固定資産	
のれん	667,332
その他	293,472
無形固定資産合計	960,805
投資その他の資産	
投資有価証券	137,127
その他	※2 754,419
貸倒引当金	△3,086
投資その他の資産合計	888,461
固定資産合計	3,805,964
資産合計	13,727,092
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,092,188
短期借入金	※4 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,164,732
未払法人税等	336,660
賞与引当金	137,000
返品調整引当金	32,500
その他	971,456
流動負債合計	4,934,537
固定負債	
長期借入金	※3 2,922,334
退職給付引当金	55,214
役員退職慰労引当金	412,704

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
資産除去債務	37,035
その他	29,509
固定負債合計	3,456,798
負債合計	8,391,335
純資産の部	
株主資本	
資本金	545,500
資本剰余金	264,313
利益剰余金	4,161,867
自己株式	△52
株主資本合計	4,971,628
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	18,075
繰延ヘッジ損益	346,052
その他の包括利益累計額合計	364,127
純資産合計	5,335,756
負債純資産合計	13,727,092

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	13,781,474
売上原価	※1 9,887,295
売上総利益	3,894,178
返品調整引当金戻入額	28,100
返品調整引当金繰入額	32,500
差引売上総利益	3,889,778
販売費及び一般管理費	
販売促進費	520,762
運賃及び荷造費	335,878
貸倒引当金繰入額	22,717
給料手当及び賞与	1,242,514
賞与引当金繰入額	137,000
退職給付費用	53,241
役員退職慰労引当金繰入額	20,009
その他	1,455,086
販売費及び一般管理費合計	3,787,210
営業利益	102,567
営業外収益	
受取利息	7,967
受取配当金	6,811
不動産賃貸収入	111,537
為替差益	263,822
その他	25,002
営業外収益合計	415,141
営業外費用	
支払利息	47,617
不動産賃貸費用	39,839
その他	16,842
営業外費用合計	104,299
経常利益	413,408
特別利益	
投資有価証券売却益	※2 42,359
固定資産売却益	※3 785,555
保険解約返戻金	9,760
特別利益合計	837,676

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
特別損失	
投資有価証券売却損	※4　1,016
固定資産売却損	※5　371,195
固定資産除却損	※6　126
減損損失	※7　2,202
特別損失合計	374,541
税金等調整前当期純利益	876,543
法人税、住民税及び事業税	450,959
法人税等調整額	△55,957
法人税等合計	395,001
少数株主損益調整前当期純利益	481,542
少数株主利益	－
当期純利益	481,542

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	481,542
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	29,783
繰延ヘッジ損益	417,609
その他の包括利益合計	※ 447,393
包括利益	928,935
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	928,935

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	545,500
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	545,500
資本剰余金	
当期首残高	264,313
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	264,313
利益剰余金	
当期首残高	3,982,048
当期変動額	
剰余金の配当	△301,723
当期純利益	481,542
当期変動額合計	179,819
当期末残高	4,161,867
自己株式	
当期首残高	△52
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	△52
株主資本合計	
当期首残高	4,791,809
当期変動額	
剰余金の配当	△301,723
当期純利益	481,542
当期変動額合計	179,819
当期末残高	4,971,628

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△11,707
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,783
当期変動額合計	29,783
当期末残高	18,075
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△71,557
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,609
当期変動額合計	417,609
当期末残高	346,052
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△83,265
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447,393
当期変動額合計	447,393
当期末残高	364,127
純資産合計	
当期首残高	4,708,544
当期変動額	
剰余金の配当	△301,723
当期純利益	481,542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447,393
当期変動額合計	627,212
当期末残高	5,335,756

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	876,543
減価償却費	175,355
のれん償却額	60,666
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22,655
返品調整引当金の増減額（△は減少）	4,400
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△65,301
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,744
受取利息及び受取配当金	△14,779
支払利息	47,617
為替差損益（△は益）	△182,139
固定資産売却益	△785,555
固定資産売却損	371,195
投資有価証券売却益	△42,359
売上債権の増減額（△は増加）	△2,340
たな卸資産の増減額（△は増加）	△177,922
仕入債務の増減額（△は減少）	374,093
その他	61,587
小計	752,461
利息及び配当金の受取額	14,820
利息の支払額	△46,348
法人税等の支払額	△227,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,511,884
定期預金の払戻による収入	1,504,973
有形固定資産の取得による支出	△25,531
有形固定資産の売却による収入	298,291
無形固定資産の取得による支出	△19,423
投資不動産の取得による支出	△1,360
投資不動産の売却による収入	1,534,907
投資有価証券の取得による支出	△10,831
投資有価証券の売却による収入	148,162
関係会社出資金の払込による支出	△165,312
預り保証金の返還による支出	△81,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2　△978,868
その他	15,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,512

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△1,700,000
長期借入れによる収入	2,960,000
長期借入金の返済による支出	△1,149,763
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△301,702
その他	△1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,106,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,628
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,308,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,922
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,456,306

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

１社

連結子会社の名称

株式会社メリーサイト

(2) 非連結子会社の名称

粧美堂日用品（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社粧美堂日用品（上海）有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結範囲の変更

平成25年４月30日付で株式会社メリーサイトの全株式を取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

―社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

粧美堂日用品（上海）有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

月別総平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８年～50年
構築物	20年～34年
工具、器具及び備品	４年～20年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の用件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジの有効性の評価

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年９月30日)
有形固定資産	497,988千円

※２　投資不動産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年９月30日)
投資不動産	43,595千円

※３　担保資産及び担保付債務

（１）担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
建物及び構築物（帳簿価額）	46,040千円
土地（帳簿価額）	319,506千円
計	365,546千円

（２）担保付債務は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
長期借入金 （１年内返済予定含む）	400,000千円

※４　当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
当座貸越極度額の総額	3,300,000千円
借入実行額	200,000千円
差引額	3,100,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
売上原価	83,220千円

※２　投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
その他有価証券	42,359千円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
建物及び構築物	21,926千円
投資不動産	763,628千円

※４　投資有価証券売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
その他有価証券	1,016千円

※５　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
投資不動産	371,195千円

※６　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
車両運搬具	7千円
工具、器具及び備品	119千円

※７　減損損失

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
当社	遊休資産	電話加入権	2,202

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っております。事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
その他有価証券差額金	
当期発生額	87,619千円
組替調整額	△41,343千円
税効果調整前	46,276千円
税効果額	△16,492千円
その他有価証券差額金	29,783千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	824,427千円
組替調整額	△150,746千円
税効果調整前	673,681千円
税効果額	△256,071千円
繰延ヘッジ損益	417,609千円
その他の包括利益合計	447,393千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度(自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,410,000	―	―	13,410,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	85	―	―	85

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月15日取締役会	普通株式	301,723	22.50	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月15日取締役会（予定）	普通株式	201,148	利益剰余金	15.00	平成25年９月30日	平成25年12月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金	5,003,478千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,547,171千円
現金及び現金同等物	2,456,306千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社メリーサイトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	733,265千円
固定資産	203,952千円
のれん	727,999千円
流動負債	△297,527千円
固定負債	△281,676千円
当該会社株式の取得価額	1,086,013千円
当該会社の現金及び現金同等物	△107,144千円
差引：取得による支出	978,868千円

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①　被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社メリーサイト

事業の内容　コンタクトレンズ及びコンタクトレンズケア品の開発・販売、ＯＥＭ供給、開発提案
インターネット販売サイトのデザイン・構築、受注・発送のアウトソーシング
日用品雑貨品の開発・販売
化粧品の販売

②　企業結合を行った主な理由

株式会社メリーサイトの株式を取得し子会社化することで、今後拡大が見込まれるコスメコンタクト®市場に本格参入し、同市場における当社の地位を確固たるものにするものと考えております。また販売先について、当社は実店舗向けが圧倒的であるのに対して、株式会社メリーサイトはＥコマースを中心とする通信販売が売上の約８割を占めており、販売先の重複が少なく補完関係にあるため、双方の強みを生かした販売活動をより積極的に行うことが可能であると判断いたしました。

③　企業結合日

平成25年４月30日

④　企業結合の法的形式

株式取得

⑤　結合後企業の名称

株式会社メリーサイト

⑥　取得した議決権比率

100％

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100％を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年５月１日から平成25年９月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	(現金)	1,050,013千円
取得に直接要した費用	(アドバイザリー費用等)	36,000千円
取得原価		1,086,013千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

727,999千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	733,265千円
固定資産	203,952千円
資産合計	937,218千円
流動負債	297,527千円
固定負債	281,676千円
負債合計	579,203千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,115,488千円
営業利益	123,399千円
経常利益	117,942千円
税金等調整前当期純利益	106,822千円
当期純利益	53,575千円
１株当たり当期純利益	4.00円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取り扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売しております。取扱商品は多種多様でありますが、商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報提供につながると判断できるため、単一の報告セグメントとしております。

この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日)

1．商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧雑貨	服飾雑貨	コンタクトレンズ関連	その他	合計
外部顧客への売上高	9,859,211	1,530,429	1,075,354	1,316,477	13,781,474

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

当社グループの報告セグメントは単一であり、当該情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

のれんの償却額は60,666千円、未償却残高は667,332千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であり、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）
主要株主	ＴＣＳ株式会社(注)２	大阪市中央区	100,000	不動産管理	（被所有）割合 25.1%	不動産の売却	土地建物の売却（注）３	359,000	―	―

（注）１．取引金額には消費税等を含めておりません。
２．役員及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
３．取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の販売価額については、不動産鑑定士の鑑定価額を参考に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）（注）1
子会社	粧美堂日用品（上海）有限公司	中国上海	3,100千米ドル	日用品雑貨の販売	直接100%	役務の受入役員の兼任	商品の販売（注）２．イ	31,326	売掛金	11,266
							支払手数料（注）２．ロ	85,604	未払金	7,466
							増資の引受（注）２．ハ	165,312	関係会社出資金	267,462

（注）１．取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
イ．商品の販売については、仕入原価に一定率を乗じて協議の上決定しております。
ロ．支払手数料については、中国からの米国ドル建て輸入仕入金額に対して一定率を乗じて協議の上決定しております。
ハ．増資の引受については、同社が行った増資を全額引き受けたものであります。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	佐藤　敏高	三重県四日市市	―	株式会社メリーサイト代表取締役会長	―	株式の譲受（注）２	株式の譲受（注）２	326,640	―	―
子会社の役員	木村　成人	愛知県稲沢市	―	株式会社メリーサイト代表取締役社長	―	株式の譲受（注）２	株式の譲受（注）２	130,656	―	―

（注）１．取引金額には消費税等を含めておりません。
２．株式の譲受は、平成25年４月30日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社メリーサイトの株式を取得したものであります。株式の取引価格については、第三者機関による算定価額を参考に決定しております。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり純資産額	397.90円
１株当たり当期純利益金額	35.91円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	481,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	481,542
期中平均株式数(株)	13,409,915

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等につきましては、該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当事業年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,723	4,604,440
受取手形	167,543	131,446
売掛金	2,206,574	2,211,530
商品	1,032,776	1,313,177
貯蔵品	94,781	80,353
前渡金	23,410	2,876
前払費用	69,785	63,170
繰延税金資産	132,178	－
未収入金	46,602	367
為替予約	－	592,602
その他	21,609	7,446
貸倒引当金	△1,600	△900
流動資産合計	6,347,385	9,006,511
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,062,768	798,868
構築物（純額）	7,962	5,566
車両運搬具（純額）	501	1,071
工具、器具及び備品（純額）	158,923	132,082
土地	1,064,511	1,006,411
リース資産（純額）	5,451	3,683
有形固定資産合計	2,300,116	1,947,683
無形固定資産		
商標権	5,610	5,025
ソフトウエア	139,428	120,212
その他	7,456	5,254
無形固定資産合計	152,495	130,492
投資その他の資産		
投資有価証券	186,838	137,127
関係会社株式	－	1,086,013
出資金	1,540	1,540
関係会社出資金	102,150	267,462
従業員に対する長期貸付金	531	135
破産更生債権等	1,643	3,086
繰延税金資産	18,696	－
投資不動産	1,394,852	236,615
差入保証金	106,758	106,860
保険積立金	52,257	55,643

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当事業年度 （平成25年９月30日）
その他	65,200	65,200
貸倒引当金	△1,643	△3,086
投資その他の資産合計	1,928,826	1,956,600
固定資産合計	4,381,438	4,034,775
資産合計	10,728,824	13,041,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,587,804	2,012,373
短期借入金	500,000	－
1年内返済予定の長期借入金	547,200	1,062,240
1年内償還予定の社債	100,000	550,000
リース債務	1,761	1,820
未払金	215,829	174,076
未払費用	60,343	57,132
未払法人税等	53,588	228,499
未払消費税等	－	66,760
前受金	489	623
預り金	15,113	8,570
前受収益	12,600	－
賞与引当金	128,000	137,000
返品調整引当金	28,100	32,500
為替予約	129,975	－
繰延税金負債	－	67,859
流動負債合計	3,380,804	4,399,456
固定負債		
社債	550,000	－
長期借入金	1,463,350	2,807,740
リース債務	3,862	2,041
繰延税金負債	－	17,287
退職給付引当金	120,515	55,214
役員退職慰労引当金	385,460	402,032
資産除去債務	28,830	29,114
長期預り保証金	87,457	10,180
固定負債合計	2,639,475	3,323,610
負債合計	6,020,280	7,723,066

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当事業年度 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金		
資本準備金	264,313	264,313
資本剰余金合計	264,313	264,313
利益剰余金		
利益準備金	64,700	64,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	807,987	86,501
別途積立金	198,000	198,000
繰越利益剰余金	2,911,361	3,793,973
利益剰余金合計	3,982,048	4,143,175
自己株式	△52	△52
株主資本合計	4,791,809	4,952,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,707	18,075
繰延ヘッジ損益	△71,557	347,208
評価・換算差額等合計	△83,265	365,283
純資産合計	4,708,544	5,318,220
負債純資産合計	10,728,824	13,041,287

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
売上高		
商品売上高	13,811,552	12,750,991
売上高合計	13,811,552	12,750,991
売上原価		
商品期首たな卸高	768,738	959,818
当期商品仕入高	8,655,833	8,830,047
商品資材費	259,161	196,785
商品加工費	4,108	12,619
支払ロイヤリティ	521,553	348,290
支払手数料	49,194	85,604
合計	10,258,589	10,433,167
他勘定振替高	13,709	14,047
商品期末たな卸高	959,818	1,237,888
売上原価合計	9,285,061	9,181,231
売上総利益	4,526,490	3,569,760
返品調整引当金戻入額	29,700	28,100
返品調整引当金繰入額	28,100	32,500
差引売上総利益	4,528,090	3,565,360
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	345,060	186,932
販売促進費	497,684	493,932
運賃及び荷造費	331,674	314,351
貸倒引当金繰入額	－	804
役員報酬	115,427	108,276
給料手当及び賞与	1,202,160	1,177,816
賞与引当金繰入額	128,000	137,000
退職給付費用	89,983	53,241
役員退職慰労引当金繰入額	13,810	16,572
法定福利費	176,893	181,648
福利厚生費	9,389	10,141
採用費	23,846	26,861
旅費及び交通費	228,062	207,469
賃借料	118,090	99,878
減価償却費	108,354	137,534
租税公課	45,249	56,586
支払手数料	143,018	109,711
その他	213,609	197,574
販売費及び一般管理費合計	3,790,314	3,516,335
営業利益	737,776	49,025

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
営業外収益		
受取利息	5,820	8,069
有価証券利息	667	－
受取配当金	6,290	6,811
不動産賃貸収入	214,350	111,537
為替差益	－	262,588
その他	23,651	11,262
営業外収益合計	250,780	400,268
営業外費用		
支払利息	26,502	38,358
社債利息	7,440	6,400
不動産賃貸費用	71,602	39,839
為替差損	157,976	－
その他	17,142	16,357
営業外費用合計	280,663	100,955
経常利益	707,893	348,338
特別利益		
固定資産売却益	68,542	785,555
投資有価証券売却益	－	42,359
特別利益合計	68,542	827,915
特別損失		
固定資産除却損	246	126
固定資産売却損	－	371,195
投資有価証券売却損	－	1,016
本社移転費用	22,891	－
減損損失	－	2,202
特別損失合計	23,138	374,541
税引前当期純利益	753,298	801,712
法人税、住民税及び事業税	299,020	376,104
法人税等調整額	38,763	△37,242
法人税等合計	337,783	338,862
当期純利益	415,514	462,849

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	545,500	545,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	545,500	545,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	264,313	264,313
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264,313	264,313
資本剰余金合計		
当期首残高	264,313	264,313
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264,313	264,313
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	64,700	64,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	64,700	64,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	752,642	807,987
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	60,448	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	86,501
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,104	△807,987
当期変動額合計	55,344	△721,485
当期末残高	807,987	86,501
別途積立金		
当期首残高	198,000	198,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	198,000	198,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,852,914	2,911,361

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
当期変動額		
剰余金の配当	△301,723	△301,723
当期純利益	415,514	462,849
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△60,448	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	△86,501
固定資産圧縮積立金の取崩	5,104	807,987
当期変動額合計	58,447	882,612
当期末残高	2,911,361	3,793,973
利益剰余金合計		
当期首残高	3,868,256	3,982,048
当期変動額		
剰余金の配当	△301,723	△301,723
当期純利益	415,514	462,849
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	113,791	161,126
当期末残高	3,982,048	4,143,175
自己株式		
当期首残高	△52	△52
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
当期首残高	4,678,017	4,791,809
当期変動額		
剰余金の配当	△301,723	△301,723
当期純利益	415,514	462,849
当期変動額合計	113,791	161,126
当期末残高	4,791,809	4,952,936

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当事業年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,831	△11,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△876	29,783
当期変動額合計	△876	29,783
当期末残高	△11,707	18,075
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△225,677	△71,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,119	418,765
当期変動額合計	154,119	418,765
当期末残高	△71,557	347,208
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△236,508	△83,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,243	448,549
当期変動額合計	153,243	448,549
当期末残高	△83,265	365,283
純資産合計		
当期首残高	4,441,509	4,708,544
当期変動額		
剰余金の配当	△301,723	△301,723
当期純利益	415,514	462,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,243	448,549
当期変動額合計	267,035	609,675
当期末残高	4,708,544	5,318,220

６．その他

（１）役員の異動

開示内容が決定した時点で開示いたします。

（２）その他

該当事項はありません。